

図2 誰から子育て支援を受けているか

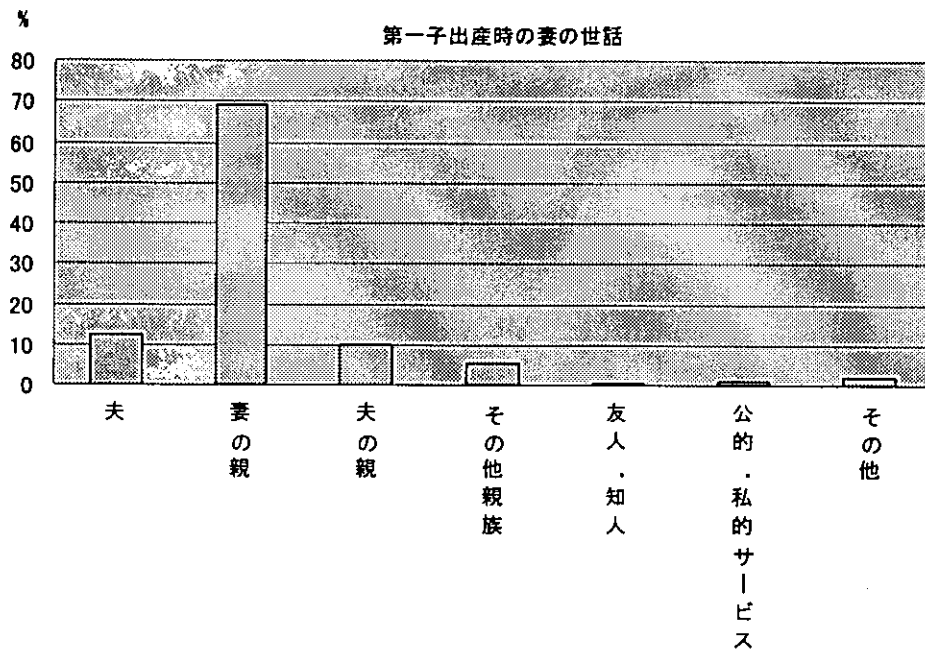


図3 誰から子育て支援を受けているか

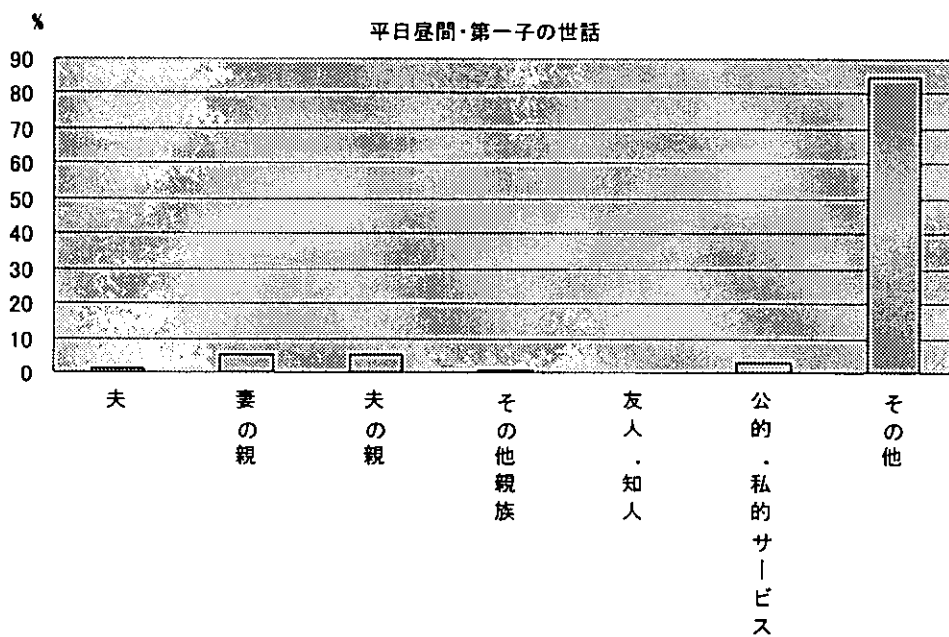
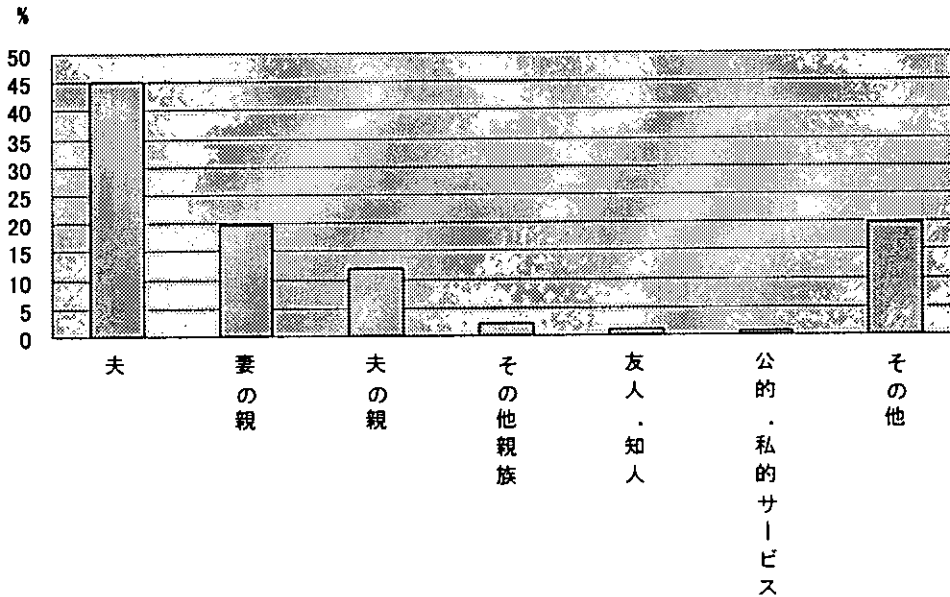


図4 誰から子育て支援を受けているか

妻が病気時のこどもの世話

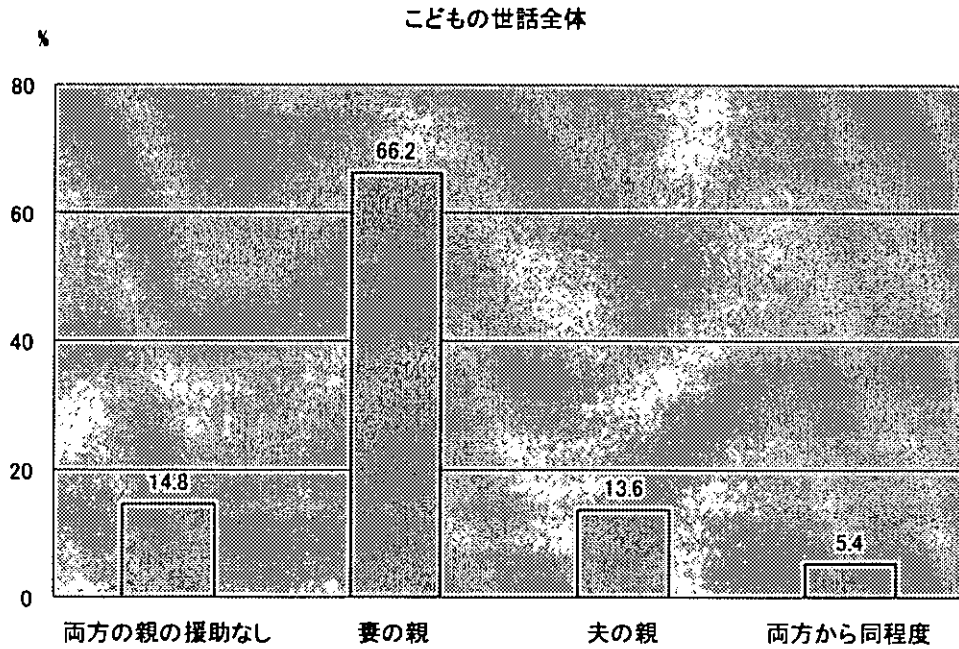


それでは、各支援項目を総合して育児支援全体を見た場合、子育て中の女性は、どの程度自分の親に育児支援を求めているのだろうか。図5は、各項目において最も優先順位の高い支援提供者を、妻側と夫側の親に注目してその割合を示したものである。この図では4項目にわたる最も優先順位の高い支援提供者のうち、妻側の親の援助項目が多ければ「妻の親」、夫側の親の援助項目が多ければ「夫の親」に分類している。最も優先順位の高い支援提供者に夫妻の両親がどちらも入っていない場合、「両親の援助なし」に分類し、両方が同項目数ずつ入っている場合には「両方から同程度」とした。これを見ると、予想通り「妻の親」が最も多く、約7割の妻が自分の親が最優先支援提供者であると答えている。「夫の親」が最も優先順位が高い支援提供者である女性は14%と激減する。また、両方の親から同程度の支援を受けている者も5%いた⁶。「両親の援助なし」⁷と回答した女性は15%おり、夫の親から優先的に支援を受ける女性の割合とほぼ同程度である。妻側、夫側にかかわらず、85%の妻にとって、親が最も支援を求める相手となっている。これは、祖父母世代、特に祖母が孫の育児に関わる役割の大きさを物語っている。

⁶ もちろん、「第一子出産時の妻の世話」などの短期的支援と「第一子が一歳になるまでの昼間の世話」などの長期的支援では、支援の内容・困難度の度合いが異なるが、便宜上、項目の数のみ考慮している。

⁷ 「両親の援助なし」に分類されても、実際は2番目以降の支援提供者として両親が挙げられているケースもある。

図5 誰から子育て支援を受けているか



3.2 ロジスティック回帰分析

ロジスティック回帰分析に先立ち、親からの育児支援の有無と独立変数それぞれとの二変数の関連を検討した。表1は、育児支援の有無別に分析に用いた変数の平均値を示している。ここでのサンプルは、欠損値を除いた1482ケースである。ほとんどの変数について、仮説の予想と同方向の関連が見出される。仮説と異なるのは、妻の就業状況と子ども数である。記述統計を見ると、親からの支援ありと回答した妻のうち、13%が就業していないが、親からの支援の無い妻のうち、17%が常勤である。即ち、支援のない妻の方が常勤の割合が高い。また、親からの育児支援が無い妻の方が、平均子ども数が多い。

表2は、育児支援全般について、親が最も優先順位の高い育児支援者か否か、についてロジスティック回帰分析を行った結果である。モデル1では、母親の育児サポート力に関する変数を、モデル2では、支援を受ける妻の育児支援ニーズに関する変数を、モデル3では、配偶者の育児サポート力に関する変数を、最後に親子間の距離を含む全ての変数をモデル4に投入した。

親の育児サポート力に関する変数として投入した親の健康状態、居住形態、母の子ども数は、モデル1でもモデル4でも高い有意水準を示している。仮説2の予測通り、母が健康であることは、子が親へ育児支援を求める確率を高める。母の健康状態を統制した場合、母親の年齢の影響は有意ではない。つまり子が母親に育児支援を求めるか否かは、母の年齢よりも母の健康程度が決定的な要因である。また、親が施設又はその他の居住形態に有

表1 分析に用いた変数の平均値

	親からの 育児支援あり	親からの 育児支援なし
母年齢	64.93	65.99
母健康状態		
持病あり	.29	.38
健康	.71	.62
母居住形態		
単身・親夫婦のみ	.52	.47
他の成人子と同居	.43	.43
施設その他	.05	.10
母親こども数	1.94	2.39
親子間距離		
15分以内	.19	.13
15-30分以内	.20	.16
1時間以内	.16	.13
1-3時間以内	.22	.26
3時間以上	.23	.32
本人年齢	37.18	38.12
本人学歴		
高校卒	.50	.59
短大卒	.12	.14
大学卒	.38	.27
本人就業状況		
非就業	.55	.48
常勤	.13	.17
パート・自営他	.32	.35
本人こども数	1.89	1.95
本人最年少こども年齢	8.08	9.22
夫年齢	40.07	40.77
夫学歴		
高校卒	.44	.55
短大卒	.08	.08
大学卒	.48	.37
夫就業状況		
自営他	.24	.33
常勤	.76	.67
夫の帰宅時間		
8時前	.39	.53
8時以降	.61	.47
夫育児参加程度	13.90	14.79
n	1277	205

る場合、子が親へ育児支援を求める確率は、親が単身又は親夫婦のみで居住している場合に比べて有意に低くなる。これは、仮説3と整合する結果となっている。しかし、母親が他の成人子と同居している場合と、単身・親夫婦のみで居住している場合の違いは見られない。母のこども数、つまり妻の兄弟姉妹数が増えることは、子が母へ支援を求める確率を低める。これは、仮説4の予測と一致し、白波瀬（2000）の分析結果とも一致する。即ち、少子化に伴ってこども数が減少することが、こどもへの支援を高める方向に働く可能性である。

表2 親からの育児支援の有無に関する分析結果(世話全般)

	モデル1		モデル2		モデル3		モデル4	
	係数	オッズ比	係数	オッズ比	係数	オッズ比	係数	オッズ比
母年齢	.007	1.01					.019	1.02
母健康状態 (持病あり) 健康	.317 *	1.37					.295 *	1.34
母居住形態 (単身・親夫婦のみ) 他の成人子と同居 施設その他	.042	1.04					.068	1.07
母子ども数	-.771 ***	.46					-.586 **	.56
親子間距離 (15分以内) 15-30分以内 1時間以内 1-3時間以内 3時間以上	-.254 ***	.78					-.213 ***	.81
本人年齢			.001	1.00			-.131	.88
本人学歴 (高卒) 短大卒 大学卒			-.087	.92			-.366	.69
本人就業状況 (就業していない) 常勤 パート・自営他			.435 **	1.54			.145	1.16
本人子ども数			-.204	.82			-.372	.69
本人最年少子ども年齢			-.059	.94			.093	1.10
夫年齢			-.125	.88			-.143	.87
夫学歴 (高卒) 短大卒 大学卒			-.023	.98			-.028	.97
夫就業状況 (パート・自営他) 常勤					-.016	.98	.029	1.03
夫の帰宅時間 (8時前) 8時以降					.208	1.23	.245	1.28
夫の育児参加程度					.381 **	1.46	.282	1.33
定数項	1.772 ***		2.149 ***		.330 **	1.39	.391 **	1.48
-2LL	1158.67		1175.50		.443 ***	1.56	.496 ***	1.64
n	1482		1482		-.041 **	.96	-.041 **	.96
					2.219 ***		1.541	
					1158.68		1107.46	
					1482		1482	

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

次に本人の育児ニーズに係わる変数を投入したモデル2に着目すると、興味深いことに、有意な水準に達しているのは、学歴のみである。これによると、大卒の妻は高卒の妻より親からの育児支援を受ける可能性が高い。しかし、モデル4にいたってはその学歴効果さえ消失している。モデル2において学歴効果が見られたのは、後述するように、他の変数の効果が学歴として現れていたため、とも考えられる。

配偶者の育児サポート力に係わる変数は、予想通り、年齢を除く全ての変数で親からの支援の有無に大きな影響を及ぼしている。配偶者の育児サポート力のみを投入したモデル3では、夫の学歴が大卒であると高卒に比べて親へ支援を求める確率が高く、常勤の場合、自営業他と比べて支援を求める確率が高い。また、帰宅時間が遅く、実際の育児の関わり程度が低いほど、妻が親へ支援を求める確率が高い。学歴を除く変数の効果は、全て仮説10、11、12を支持する結果となっている。

全ての変数を投入したモデル4をみると、親子間の影響は強力である。親子間の距離は1時間を境に、距離が遠のくほど親に支援を求める確率は低下する。また、モデル4においてはモデル2、モデル3で有意水準に達していた妻及び配偶者の学歴効果が消えている。つまり、モデル2、3において学歴の効果が有意に出ていたのは、学歴の高い夫婦ほど、親から遠距離に居住しているため、と考えられる。モデル4において親への支援を決定づけるのは母の育児サポート力として、母の健康度、居住形態、母の子ども数、配偶者の育児サポート力として、夫の就業状況、帰宅時間、育児参加程度である。予想に反し、妻本人に係わる育児ニーズはどれも有意な影響を及ぼしていなかった。また、育児支援という人の手を介するケアには、距離が大きな影響を及ぼすことも判明した。

3.3 支援内容別ロジスティック回帰分析

表3は、支援内容別に表2のモデル4と同じ変数を投入し、ロジスティック回帰分析を試みた結果である。分析を行った支援内容は全て育児に関係するものといっても、その内容や要求される能力、要する時間やタイミングにおいて異なる特徴を持っている。育児相談は育児支援の中でも妻に対する情緒的なサポートであり、実際に子どもに係わるケアではないため、親子間の距離は影響を与えないと予想される。分析結果を見ると、親の育児サポート力の中では親の年齢が最も大きな影響を及ぼす。たとえ母の健康状態が良好であっても、親の加齢は親が育児相談相手となる確率を低下させる。また、育児相談に関しては親の居住形態、子ども数は影響を及ぼさない。しかし、予想に反して親子間の地理的距離は子が親へ相談を求める上で障害となる。1時間を境に、相談を親に行う確率は大幅に減少する。

妻の育児ニーズにまつわる変数の影響には、興味深い結果が見られる。分析によると妻が短大卒の場合、高校卒の妻と比べて親を相談相手に選ぶ確率が有意に低い。なぜ、短大卒の妻が親を相談相手に選ぶ確率が低いのか、については今後の課題としたい。また、子ども数が多いことは、親へ育児相談を行う確率を低下させる。これも仮説とは反対の結果である。子ども数が多い人ほど育児に慣れ、相談を行う必要性が無いのであろうか。また

表3 親からの支援の有無に関する分析結果(支援内容別)

	育児相談		第一子出産時の妻の世話		第一子一歳になるまでの平日屋間の世話		妻が病気の時の子どもの世話	
	係数	オッズ比	係数	オッズ比	係数	オッズ比	係数	オッズ比
母年齢	-.028 **	.97	.007	1.01	-.010	.99	-.010	.99
母健康状態(持病あり)								
健康	.143	1.15	.333 **	1.40	.103	1.11	.412 ***	1.51
母居住形態(単身・親夫婦のみ)								
他の成人子と同居	.153	1.17	-.076	.93	.102	1.11	-.244 *	.78
施設その他	-.30	.74	-.651 **	.52	.321	1.38	.649 **	1.91
母親子ども数	-.031	.97	-.200	.82	-.095	.91	-.160 **	.85
親子間距離(15分以内)								
15-30分以内	-.249	.78	.327	1.39	-.332	.72	-.387 **	.68
1時間以内	-.589 ***	.78	.110	1.12	-.586	.56	-.385 *	.68
1-3時間以内	-.690 ***	.50	-.006	.99	-1.496 ***	.22	-1.079 ***	.34
3時間以上	-.710 ***	.49	-.209	.81	-1.520 ***	.22	-1.635 ***	.19
本人年齢	-.012	.99	-.014	.99	.073	1.08	.039	1.04
本人学歴(高校卒)								
短大卒	-.48 **	.62	.027	1.03	-.058	.94	.161	1.17
大学卒	.202	1.22	.138	1.15	.183	1.20	.255	1.29
本人就業状況(就業していない)								
常勤	-.081	.92	-.106	.90	1.853 ***	6.38	-.258	.77
パート・自営他	.100	.92	.187	1.21	.239	1.27	-.116	.89
本人子ども数	-.335 ***	.72	-.051	.95	.168	1.18	-.076	.93
本人最年少子ども年齢	-.014	.99	-.015	.99	-.081 *	.92	-.020	.98
夫年齢	.048 ***	1.05	.014	1.01	.008	1.01	.003	1.00
夫学歴(高校卒)								
短大卒	.270	1.31	-.038	.96	-.514	.60	.199	1.22
大学卒	-.050	.95	.336 **	1.40	-.518	.60	-.025	.98
夫就業状況(自営他)								
常勤	.235 *	1.26	.30 *	1.35	.302	1.35	.247	1.28
夫の帰宅時間(8時前)								
8時以降	.010	1.01	.367 ***	1.44	.070	1.07	.370 ***	1.45
夫育児参加程度	-.053 ***	.95	-.031 **	.97	-.018	.98	-.047 ***	.95
定数項	.926		.967		-.5021 ***		-1.123	
-2LL	1986.73		1473.87		460.28		1447.23	
n	1661		1539		1610		1477	

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

は親ではなく、こどもの友達の親に相談をもちかけている可能性も否定できない。妻の就業状況、最年少のこどもの年齢は、親に育児相談を行うかどうかに影響を与えていなかった。

配偶者の育児サポート力は、妻が親へ育児相談を行うかどうかを左右する大きな要素である。結果を見ると、夫の年齢が高く、常勤で、育児への関わり方が低い程、妻が親へ相談を行う確率が高まる。夫の年齢が上がるほど、妻が親へ相談する可能性が上昇するのは、育児相談相手としての夫に物足りなさを感じるためかもしれない。また、夫が実際に育児に係わるほど、親への相談の可能性が減少するのは、育児という共通の経験が夫に相談を行いやすくさせ、また夫の方も親身に妻の相談を受け止めることが出来る為ではないだろうか。

第一子出産時の妻の世話は、短期的なケアである。また、ケアを必要とする具体的な日程や日数もあらかじめ予想がつくので、支援を要請される側も準備を整えやすい。親の育児サポート力に関する変数の中で有意な水準に達しているのは、親の健康状態と居住形態である。母親に持病があり、施設その他に入所している場合、第一子出産時に成人子の世話をを行う確率は低下する。興味深いのは、親子間の距離と出産時の支援との関係である。分析結果によると、親子間の距離は、出産時の世話をを行う上で、障害とはなっていない。第一子誕生は個人のライフコースにおいて最も大きなイベントの一つであり、出産時の妻の世話は、母親の役割という規範が出来上がっているためと考えられる。妻本人のニーズに関する変数が全て有意な水準に達していないが、出産という生理的な現象にはケアが不可欠であり、学歴や就業状況の違いが見られないことに起因すると考えられる。しかし、配偶者のサポート力は、ここでも大きな影響を及ぼしている。配偶者が大学卒であり、常勤で帰宅が遅く、育児参加程度が低いことは、親が出産時の妻の世話をを行う確率を高めている。

第一子が一歳になるまでの平日昼間の世話は、長期的なケアである。乳児を相手にするので、体力も必要である。また、実際、乳児のケアに係わるので、ケアを行う者が乳児宅へ行くか、乳児を連れてきて貰うなどのアレンジが必要となり、親子間の距離が大きく支援関係を規定することが予測される。結果を見ると、母の育児サポート力で有意水準に達している変数は無い。意外にも母親の健康程度は正の関係にはあるものの、影響力は有意ではない。しかし、予測通り親子間の距離が大きく影響する。やはりここでも1時間を境に、距離が遠のくほど親に支援を求める確率は減少する。本人の育児ニーズの中では、妻がフルタイムで勤務していると、親に支援を求める確率が高くなる。母親が就業していればこどもは保育園に預けるのが通常だが、乳児の場合、保育園に入園出来ない場合も多い。そのような場合、こどもを親に預けることが最も多いと思われる。また、こどもの年齢が低いほど親へこどもを託す確率が上昇する。これもこどもの年齢が上がるにつれ、保育園・幼稚園に入園できる可能性が高まるためであろう。配偶者の育児サポート力は、日中における第一子の世話に影響を及ぼしてはいない。妻本人が育児を行うか、就業している場合には保育園や親に預ける場合が一般的なためであろう。

妻が病気時のこどもの世話は、突発的なケアである。病気時の支援の求めは、思いがけない時に生じ、しかも緊急を要する。従って、支援を求める側と提供する側の距離は大きな影響力があることが予想される。結果を見ると、母の育児サポート力は、年齢を除いて全て大きな影響を及ぼしている。予想外だったのは、親が施設・その他に分類されている場合、支援を求める確率が上昇することである。「その他」の部類に属する母親が確率を上昇させていると思われるが、その具体的内容はデータからは不明である。予想通り、母親の健康状態が良好であることは支援を提供する確率を高め、他の成人子と同居していることは、支援を提供する確率を低める。本人の育児ニーズは、どれも有意水準に達していない。配偶者の育児サポート力では、帰宅時間が遅く、育児への関わり具合が低い配偶者を持つ妻ほど、親へ支援を求める確率が高かった。また、距離は大きな影響を持つ。親が近くにいればいるほど、支援を求める確率は増す。病気時の支援に関しては、1時間の壁に係わらず、距離の影響は強力である。

4. 考察

本稿では、親世代から子世代への育児支援を、親の育児サポート力、親子間の距離、子の育児ニーズ、そして子の配偶者の育児サポート力に着目しながら分析を行った。夫妻どちらかの親が最も優先順位の高い育児支援者である妻は85%、どちらの両親からも優先的に支援を受けていない妻は15%であった。全体として、成人子（妻）が親へ育児支援を求めるかどうかは、その妻の配偶者の育児サポート力が大きく関係することが確認できた。また、先行研究の結果に反して、本分析では支援を受ける成人子の育児ニーズよりも、支援を提供する親や配偶者の育児サポート力が大きな影響力を持っていた。育児支援を親へ求めるかどうかは、親の年齢ではなく親の健康状態に関係しており、自分の兄弟姉妹数が増えると、親へ支援を求めにくい傾向にある。裏返せば少子化は、親から子への支援を高めることを示唆している。親子間の距離は、成人子が親から育児支援を受ける上で大きな影響を及ぼしており、これは先行研究の結果と一致している。特に親子間の距離が1時間を超えると支援関係は弱くなる。また、配偶者が常勤で帰宅が遅く、育児に係わる程度が低いと、親へ支援を求める傾向にある。

支援内容別に見ると、親が子へ支援を行うかどうかは、それぞれ異なった要素によって左右されている。親に育児サポート力があるかどうかは、妻が病気時のこどもの世話など、突発的なケアを行う際に特に強く影響してくる。しかし、育児相談にはそれほど大きな影響を及ぼしていなかった。母親の健康状態は概して大きな規定要因である。しかし、育児相談に関しては、親の健康状態よりも親の年齢の方に関連性があった。第一子出産時の世話は、概して、母の役割の大きい支援である。出産時の世話に関して、距離は全く影響を及ぼしていなかった。これは、出産時の世話は母の役割という認識が定着しているためと考えられる。親子間の距離は、第一子出産時の妻の世話を除く全ての支援項目において大きな影響を持っている。育児相談という情緒的なサポートにおいても、親子間の距離が遠ざかることは、育児相談を行う確率を低下させる効果を持つ。距離の影響は特に妻病気時

の世話において、顕著であった。

妻本人の育児ニーズは、先行研究に反してそれほど重要な要素ではなかった。先行研究においては、全般的な世話的支援を親から受ける上で、子の性別、配偶関係による違いがあることを指摘したが、本稿では、既に子の性別、配偶関係は統制してあったためかもしれない。出産や病気など、支援が不可欠なケアの場合、本人の属性による違いは見られないものとも解釈できる。しかし、こどもの日中の世話においては、常勤している妻が親に支援を求める確率が格段に高いことが確認された。また、こども数が多い妻、短大卒の妻は、育児相談を親にあまりしない傾向があることもわかった。

配偶者の育児サポート力は、親から成人子への育児支援に大きく関係している。乳児の昼間の世話を除き、配偶者の育児参加程度、帰宅時間は妻が親へ支援を求める上で、大きな影響を及ぼしていることがわかった。帰宅時間が遅く、育児にかかわる程度が低い夫を持つ妻は、支援を親へ求める確率が高い。

以上、成人子への育児支援に関して、幾つかの知見を得ることが出来た。しかしながら、本稿に残された課題は多い。第1に、親の経済的余裕に関する尺度を考慮できなかったことである。親の世帯収入は、成人子への経済的支援には影響を及ぼすが、世話的支援には影響を及ぼさないことが先行研究から確認されている（白波瀬 2001）。しかし、検討の余地のある課題である。

第2に、親子間の距離と夫の育児サポート力の交互作用を探ることである。夫の育児サポート力弱いと、妻が親へ育児支援を求める可能性が高まることがわかったが、この関係は、親子間の距離によって異なる可能性がある。例えば、親子間の距離が遠いことは、子が親へ育児支援を求める上でのバリアーとなる。しかし、全く育児に係わらない夫を持つ妻は、育児によく係わる夫を持つ妻よりも、親子間の距離は相対的に障害にはならないという仮説をたてることができる。

第3に親・配偶者からの育児支援と地域の育児ネットワークからの育児支援の関係を探ることである。落合（2000）によれば、親・家族の育児ネットワークと近隣ネットワークは代替的である。親との距離が近いほど近所との仲は疎遠であり、親との距離が遠いほど近所との仲は近いという関係である。果たして現代の子育て支援においてもその関係が成立するのであろうか。

第4に、本稿では子の側から見た育児支援について分析を試みたが、支援を提供する親の規範についても検討の余地がある。現在、成人子への育児支援の多くは親によってなされている。しかし、親のライフスタイルや規範も変わりつつある。こどもより自分の生活を優先したい、という親世代が増えれば、今後、育児サポート資源として親も当てにできなくなる可能性がある。また、就業を継続する親世代が多くなれば、子に対する育児支援も行いにくくなるであろう。高齢で親になる女性が増加し続ければ、子への育児支援を行う確率も低下するであろう。

本分析では、妻が一人で育児を行う困難さと私的な育児支援提供者が妻の親に偏っている実態を示した。配偶者に育児支援を期待出来ない妻は、親へ支援を求める可能性が高い。

しかも、少子化の影響は、親の育児支援者としての役割の増大につながる傾向がある。それでは最も頼りとなる親の育児サポート力は現在、どのような状況にあるのだろうか。支援を求められる親の本音はどうか。今後、就業を継続する親世代、高齢で親になる親世代が増加し続ければ、子へ育児支援を行う確率も低下すると予測できる。そもそも父親も育児サポート資源としてではなく、育児に主体的に係わることが望ましいと考えれば、親から配偶者へ育児支援者としてのウエートをシフトする努力が必要であろう。言い古された感もあるが、性別役割分業と男性の働き方の見直しが急務であり、企業を対象とした少子化対策を強化する必要がある。同時に距離の影響が支援の内容にかかわらず、一貫して強力な影響があることが認められた。私的なケアに障害となる距離の問題を克服するためには、地域に根ざした育児支援ネットワークの確立を整備する必要がある。

参考文献

- 落合恵美子 (2000) 『近代家族の曲がり角』 角川叢書
- 小野寺理佳 (1999) 「育児支援をめぐる世代間関係—妻の就業類型を手がかりとして—」 『北海道大学教育学部紀要』 第 79 号、pp. 191-219
- 黒田俊夫 (2000) 「世代間援助・協力関係構造」 『日本の人口—戦後 50 年の軌跡—毎日新聞社全国家族計画世論調査第 1 回～第 25 回調査結果』 毎日新聞社人口問題調査会編
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2000) 『1998 年第 2 回全国家庭動向調査—現代日本の家族変動』 調査研究報告資料第 15 号
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2003) 『人口統計資料集』 人口問題研究資料第 307 号
- 人口問題研究所 (1995) 『1993 年第 1 回全国家庭動向調査—現代日本の家族に関する意識と実態—』 調査研究報告資料第 9 号
- 白波瀬佐和子 (2001) 「成人子への支援パターンからみた現代日本の親子関係」 『人口問題研究』 第 57 巻第 3 号、pp. 1-15
- 白波瀬佐和子 (2000) 「家庭内支援と社会保障—世代間関係とジェンダーの視点から—」 『季刊社会保障研究』 第 36 巻第 1 号、pp. 122-133
- 新谷由里子 (1998) 「結婚・出産期の女性の就業とその規定要因—1980 年代以降の出生行動の変化との関連より—」 『人口問題研究』 第 54 巻第 4 号、pp. 46-62
- 仙田幸子 (2002) 「既婚女性の就業継続と育児資源の関係—職種と出生コーホートを手がかりにして—」 『人口問題研究』 第 58 巻第 2 号、pp. 2-21
- 総務省統計局 (2002) 平成 13 年度社会生活基本調査
(<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2001/jikan/gaiyoj.html>)
- 兵庫県家庭問題研究所 (1987) 『核家族の育児援助に関する調査研究報告書』
- 藤野敦子 (2002) 「家計における出生行動と妻の就業行動—夫の家事育児参加と妻の価値観の影響—」 『人口学研究』 第 31 号、pp. 19-35
- 丸山 桂 (2001) 「女性労働者の活用と出産時の就業継続の要因分析」 『人口問題研究』 第 57 巻第 2 号、pp. 3-18
- 宮本みち子・岩上真珠・山田昌弘 (1997) 『未婚化社会の親子関係』 有斐閣
- 森田陽子 (2002) 「保育政策と女性の就業」 国立社会保障・人口問題研究所編『少子社会の子育て支援』、pp. 215-240
- 湯沢雍彦 (1994) 「祖父母—孫間の世代間交流」 『高齢化社会の世代間交流』 青井和夫 (編) (財) 長寿社会開発センター
- Nishioka, Hachiro, 1998, "Men's Domestic Role and the Gender System: Determinants of Husband's Household Labor in Japan." *Journal of Population Problems* 54(3): 56-71.

少子化と世代間支援の実態 —別居子の性別・配偶関係・きょうだいの影響について—

守泉 理恵

はじめに

日本は現在、世界の中でも、出生率の低さにおいてトップ集団に位置する国である。すでに、1974年に純再生産率が1を切って、次世代も同規模の人口を維持する出生率を下回る少子化状態に陥ったが、社会的にこの問題が大きく表面化してきたのは1990年代からである。少子化は、社会・経済へのマイナス影響が議論されることが多く、国を挙げて少子化対策が展開されているが、出生率の回復はいまだ実現していない。

国レベルでは、少子化は人口構造のゆがみをもたらし、社会保障制度の危機を招く要因として問題視されている。こうした中で、個人レベルにおける世代間支援の実態がどうなっているのか、特に、親から子・孫への「私的移転」がどのように行なわれているのかを探るのが、今回のプロジェクトの目的である。親から子へ行われる支援としては、経済的支援と家事・育児・介護関連の世話的支援の2つが考えられる。人口構造の少子高齢化によって、公的サービスに対する不安が高まる中、私的なネットワークにおいて経済的・世話的サポートがどのように行なわれているのか、その実態を明らかにすることは、今後の社会保障政策の展開を考えていく上で重要な資料となりうる。

そこで、本稿では、これらの支援の多寡が、親や子どもの諸属性によってどのように異なるのかという点に関して、1993年に旧人口問題研究所によって行なわれた「第1回全国家庭動向調査」の個票データを用い、子どもの性別やきょうだい構成、配偶関係といった人口学的属性に着目して分析を行った。「全国家庭動向調査」は、出産、子育て、介護など、従来より家族が私的に担ってきた機能をめぐるサポートの実態や家族に関する意識、親子関係、夫婦間の家事・育児役割遂行の実態などを明らかにすることを目的とした調査である。調査結果をまとめた調査報告書(1995)のほか、これまで、個票データを利用した研究がいくつかなされている。本稿の研究テーマに関連するものとしては、西岡(1997)、白波瀬(2000; 2001)などが挙げられる。

これらの先行研究によると、西岡(1997)では、子育て支援関係については、かつてはきょうだい(特に姉妹)や親族によって担われてきた出産・子育てサポート機能が、親族間のつきあいの希薄化やきょうだい数の減少によって夫婦の親(特に妻の母親)へと移ってきており、母親-娘のつながりの強さが指摘されている。こうした子どもの性別による親-子サポート実態の相違は白波瀬(2000; 2001)でも指摘されており、母親と娘の相互扶助関係が強いこと、また、子どもの結婚は親から子どもへの支援が強まることを明らかにしている。これらの研究知見を踏まえた上で、本稿では、個票データを用いて別居成人子の性別・きょうだい構成、配偶関係を細かく特定して支援状況の差異を分析する。その結果得られた親から子ども(別居成人子)への属性別支援状況の違いについては、本プロジェクトにお

いて実施する「親子世帯間の援助の実態と意識に関する調査」の分析にあたって基礎資料としたい。

1. データ

本研究に用いるデータは、「第1回全国家庭動向調査」(1993)の個票データである。この中で、有配偶または離死別者に「子どもとの関係」をたずねており、出生子ども数、生存子ども数、現在の同別居子数、および付き合いの多い順に2人までの別居成人子の属性とその子どもへの世話的・経済的支援状況、最交流子との交流頻度を把握することができる。集計にあたっては、記入者を有配偶女性6083サンプルに限定して行なった。

2. 子ども数

まず、妻の年齢別平均子ども数に関する集計結果は表1に示した。これを見ると、40歳未満の若い層は出生過程のただ中にいるため即断できないが、おおむね、若年層に向かって平均出生子ども数の減少がみとめられる。

表1 妻の年齢別にみた、平均出生子ども数

妻年齢	標本数	平均出生子ども数	平均生存子ども数
		平均値	平均値
25歳未満	(119)	0.74人	0.73
25～29歳	(461)	1.07	1.05
30～34歳	(726)	1.72	1.71
35～39歳	(787)	2.07	2.04
40～44歳	(1019)	2.15	2.11
45～49歳	(830)	2.11	2.08
50～54歳	(720)	2.15	2.08
55～59歳	(552)	2.17	2.09
60～64歳	(428)	2.08	1.99
65～69歳	(246)	2.47	2.32
70～74歳	(132)	3.11	2.85
75歳以上	(63)	3.79	3.45

妻の年齢別にみた、出生子ども数と生存子ども数の分布は、表2、3の通りである。数では「2人」に集中する傾向がみられるが、調査時に60歳以上の妻では、「3人」の割合も高く、3人、4人、5人目といった高順位の子どもの持つ女性も多かった状況を示している。しかし、子ども数「0人」の割合は、若年層においても5%前後で少ない。

表2 妻の年齢別にみた、出生子ども数の分布

妻年齢	総数	標本数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	不詳
25歳未満	100.0%	(119)	36.1%	51.3	8.4	—	0.8	—	3.4
25～29歳	100.0	(461)	27.8	39.7	23.6	5.0	0.2	—	3.7
30～34歳	100.0	(726)	14.0	20.2	44.5	17.2	1.7	0.1	2.2
35～39歳	100.0	(787)	5.8	13.5	51.2	23.9	3.2	0.6	1.8
40～44歳	100.0	(1019)	3.5	10.5	55.1	22.7	3.0	1.0	4.2
45～49歳	100.0	(830)	4.1	10.7	58.6	19.3	3.1	1.1	3.1
50～54歳	100.0	(720)	2.9	11.7	53.5	23.1	3.9	0.3	4.7
55～59歳	100.0	(552)	4.0	12.9	52.7	19.9	5.3	1.8	3.4
60～64歳	100.0	(428)	7.2	13.6	44.6	25.0	4.0	0.9	4.7
65～69歳	100.0	(246)	6.1	9.8	38.2	25.2	10.6	5.7	4.5
70～74歳	100.0	(132)	3.8	5.3	23.5	26.5	21.2	14.4	5.3
75歳以上	100.0	(63)	4.8	1.6	9.5	30.2	15.9	30.2	7.9

表3 妻の年齢別にみた、生存子ども数の分布

妻年齢	総数	標本数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	不詳
25歳未満	100.0%	(119)	36.1%	52.1	7.6	—	0.8	—	3.4
25～29歳	100.0	(461)	28.0	39.7	24.5	3.9	0.2	—	3.7
30～34歳	100.0	(726)	14.0	20.7	44.5	17.1	1.2	0.1	2.3
35～39歳	100.0	(787)	5.8	13.7	52.5	22.9	2.9	0.3	1.9
40～44歳	100.0	(1019)	3.5	10.7	56.7	21.6	2.2	0.9	4.4
45～49歳	100.0	(830)	4.1	11.1	59.5	18.1	2.7	1.1	3.5
50～54歳	100.0	(720)	3.2	13.1	54.4	21.8	2.4	0.3	4.9
55～59歳	100.0	(552)	4.0	14.1	53.8	19.7	3.4	1.3	3.6
60～64歳	100.0	(428)	7.7	15.2	47.4	20.8	3.0	0.7	5.1
65～69歳	100.0	(246)	6.9	11.8	39.4	24.0	9.8	3.3	4.9
70～74歳	100.0	(132)	3.8	7.6	28.8	25.8	20.5	8.3	5.3
75歳以上	100.0	(63)	4.8	3.2	14.3	28.6	19.0	22.2	7.9

3. 別居成人子への支援：クロス集計

親(ここでは母親)から別居している成人した子どもへの支援状況について見ていこう。表4、表5はそれぞれ、もっともつきあいの多い別居成人子と2番目につきあいのある別居成人子について、男女別に親からの支援状況を示したものである。この設問は複数回答であり、表中の数字は、その項目の選択率を示している。

これによると、別居子の性別による違いがはっきりと表れている。おおむね、世話的支援は娘に対して手厚く、息子に対しては生活費や住宅資金といった経済的支援が多い。その上、息子に対しては、1人目も2人目も「なし」が16%程度ある。

さらに、別居子(1人目)について、性別に加えて配偶関係でも区分・集計したのが表6である。配偶関係も特定して集計してみると、目を引くのは「離死別」の子どもへの援助である。ほとんどの項目において母親から手厚い援助が行なわれていることが示されているが、ただし標本数が極端に少ないため、解釈には注意を要する。未婚子についてみると、支援の割合がもっとも高いのは、男女とも「生活費」である。未婚で別居している成人子へは、半数近い親が経済的支援を行なっている。また、女性未婚子は、男性未婚子より住

宅への援助が高いことも注目される。そして、「買い物」「食事／洗濯」といった日常家事の支援は男女であり差がなく、25～30%の親が別居している成人子へ支援をした経験があることを示している。「悩み事の相談」は、男女とも未婚子のほうが有配偶子より選択率が高く、特に女性未婚子で高い。

有配偶子について見てみると、白波瀬の指摘通り、結婚によって全般的に子どもへの支援状況が高くなる傾向が認められる。しかし、単純に男女別の支援状況をみたときとは異なり、一概に、男性有配偶子より女性有配偶子への支援が非常に手厚いとは言えないようである。「出産時の世話」、「孫の身の回りの世話」といった、娘ならではの項目にかかわる選択率は男性有配偶子と大きな差がついており、「買い物」、「悩み事の相談」でもその傾向があるが、「食事／洗濯」「孫に係わる経費」「病気時の世話」「結婚資金」では男女であり差がみられない。また、「生活費」「住宅資金」については、男性有配偶子の方が支援を受けている。

全体的にみて、男性子より女性子について支援が手厚い状況はみられるものの、単に男女別で見た際の男性子への支援項目選択率の低さは、未婚の男性成人別居子へのかかわりの低さに引っ張られている部分があるということが指摘できる。

表4 別居成人子（1人目）への支援：男女別

別居成人子の性別 (一人目)	標本数	援助内容										
		買い物	食事／洗濯	出産時の世話	孫の身の回りの世話	孫に係わる経費	病気時の世話	悩み事の相談	生活費	結婚資金	住宅資金	なし
男性	(812)	19.8%	24.8	19.8	19.8	16.4	18.7	23.6	23.0	36.7	18.3	16.0
女性	(748)	31.0	24.6	53.9	35.2	21.1	23.1	38.9	15.4	46.9	10.3	6.3
総数	(1560)	25.2	24.7	36.2	27.2	18.7	20.8	31.0	19.4	41.6	14.5	11.3

表5 別居成人子（2人目）への支援：男女別

別居成人子の性別 (二人目)	標本数	援助内容										
		買い物	食事／洗濯	出産時の世話	孫の身の回りの世話	孫に係わる経費	病気時の世話	悩み事の相談	生活費	結婚資金	住宅資金	なし
男性	(410)	20.0%	20.2	14.1	14.9	10.2	13.9	22.7	20.2	37.1	16.3	16.3
女性	(435)	24.1	20.5	54.9	30.3	20.0	23.7	33.3	12.6	47.1	9.4	9.2
総数	(845)	22.1	20.4	35.1	22.8	15.3	18.9	28.2	16.3	42.2	12.8	12.7

表6 別居成人子（1人目）への支援：男女・配偶関係別

別居成人子の性別	配偶関係	標本数	援助内容										
			買い物	食事／洗濯	出産時の世話	孫の身の回りの世話	孫に係わる経費	病気時の世話	悩み事の相談	生活費	結婚資金	住宅資金	なし
男性	未婚	(307)	23.5%	25.4	1.0	1.0	0.0	10.4	28.7	40.1	2.3	9.4	26.1
	有配偶	(473)	17.5	24.5	32.3	31.5	26.8	24.1	20.3	12.3	59.8	24.3	9.1
	離死別	(12)	25.0	33.3	16.7	33.3	33.3	25.0	33.3	25.0	25.0	8.3	41.7
	総数	(792)	19.9	25.0	19.9	19.7	16.5	18.8	23.7	23.2	37.0	18.3	16.2
女性	未婚	(129)	29.5%	24.8	2.3	2.3	0.8	10.1	43.4	47.3	1.6	14.7	15.5
	有配偶	(585)	31.1	23.9	65.0	42.2	25.3	25.1	37.4	8.2	56.9	9.9	4.4
	離死別	(17)	35.3	35.3	64.7	52.9	41.2	35.3	64.7	29.4	64.7	0.0	5.9
	総数	(731)	30.9	24.4	53.9	35.4	21.3	22.7	39.1	15.6	47.3	10.5	6.4

4. 別居成人子への支援：支援スコア平均値

ここでは、支援項目を内容によって3つのグループに分け、もっともつきあいの多い1人目の別居成人子について、○をつけた数をカウントして支援スコアとし、子どもの性別・配偶関係別に平均値を算出して比較してみた。

- ・ 世話的支援：買い物、食事／洗濯、病気時の世話、悩み事の相談
- ・ 孫支援：出産時の世話、孫の身の回りの世話、孫に係わる経費
- ・ 経済的支援：生活費、結婚資金、住宅資金

各グループごとに、平均値を棒グラフで表わしたのが図1～3である。なお、標本数は、男性の未婚329、有配偶497、離死別13、女性の未婚131、有配偶603、離死別19で、男女総数1592サンプルである。

図1 別居子1人目の配偶関係別にみた、世話的支援スコアの平均値

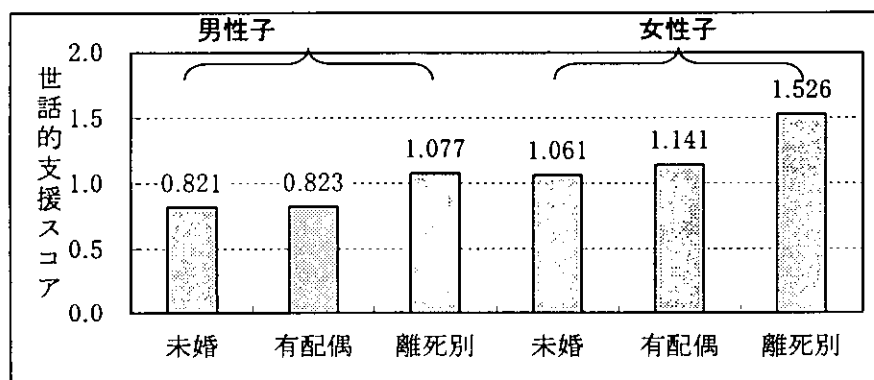


図2 別居子1人目の配偶関係別にみた、孫支援スコアの平均値

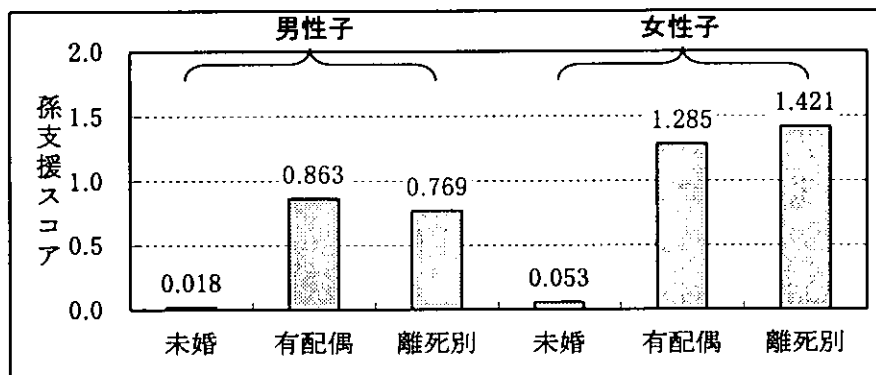


図3 別居子1人目の配偶関係別にみた、経済的支援スコアの平均値

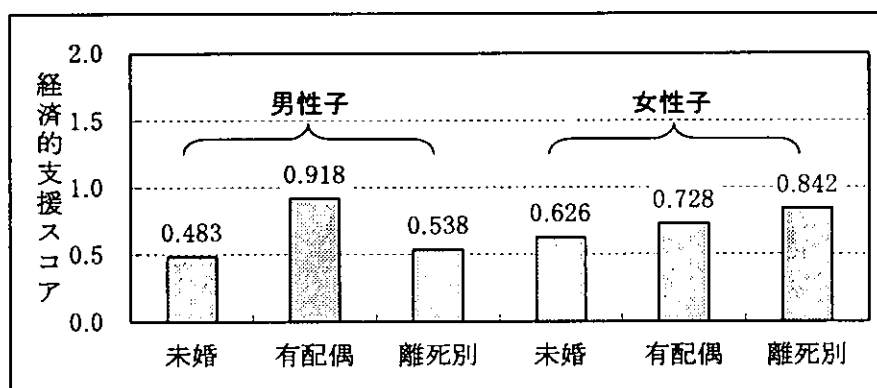


図1の「世話的支援スコア」では、男性子より女性子の支援スコアが高く、女性子の中では、未婚子より有配偶子の方が高い。女性離死別子が最も高い平均スコアを示すが、サンプル数が少ないため解釈には注意を要するであろう。

図2の「孫支援スコア」では、明らかに女性有配偶子への支援スコアが高い。出産・子育てが女性によって担われることが多い現状で、息子の嫁よりも実の娘に対するほうが支援もしやすいし、娘のほうでも母親を頼りにするという相互扶助関係が推測できる。

図3の「経済的支援スコア」では、男性の有配偶子への支援スコアの高さが目立つ。未婚子については、クロス表でみたときは男性の未婚子も生活費の援助を受けていたが、それに加えて、女性の未婚子は住宅資金も得ている割合が高いため、差が出たようである。

5. 子どもの同別居組合せにみた支援スコア

さらに、別居成人子1人目の男女別に、別居子2人目がいるかどうか、また、他に同居しているきょうだいがいるかどうかを組み合わせたカテゴリ分けで支援スコアを計算した結果をみてみよう。結果は図4～6に示した。なお、標本数は、男性子についてカテゴリの左から5、251、32、63、女性子について同じく3、190、23、75で、男女総数642サ

ンプルである。

図4 別居子1人目の同居子組合せ別にみた、世話的支援スコアの平均値

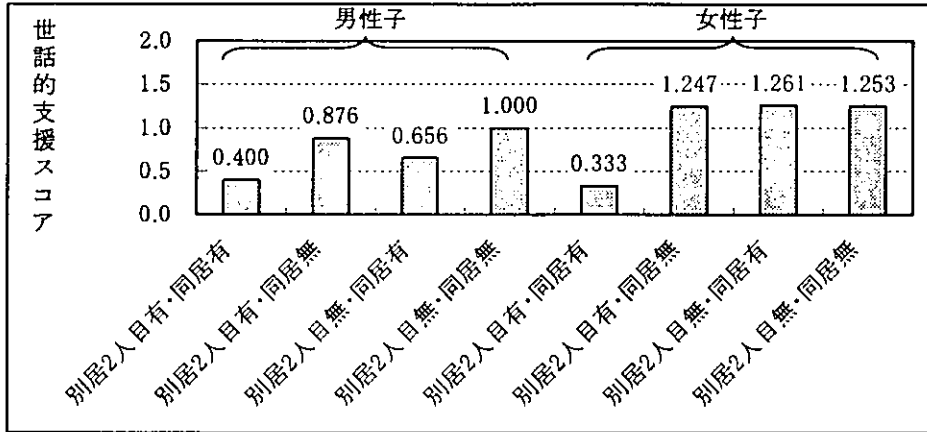


図5 別居子1人目の同居子組合せ別にみた、孫支援スコアの平均値

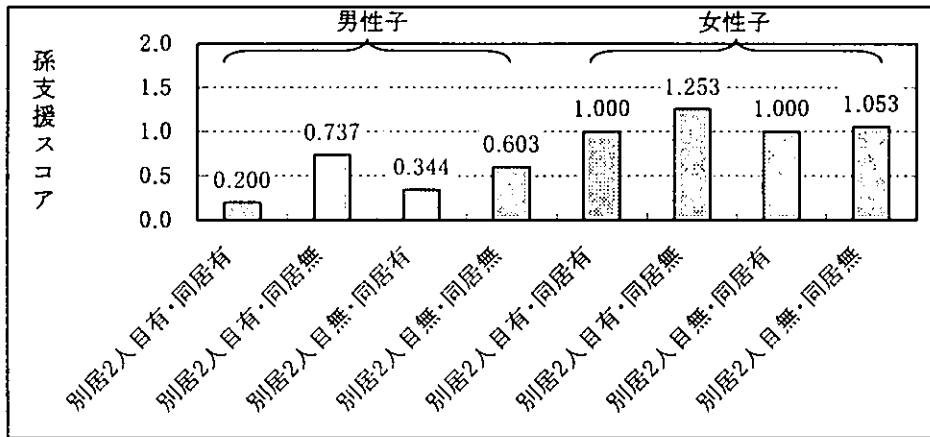
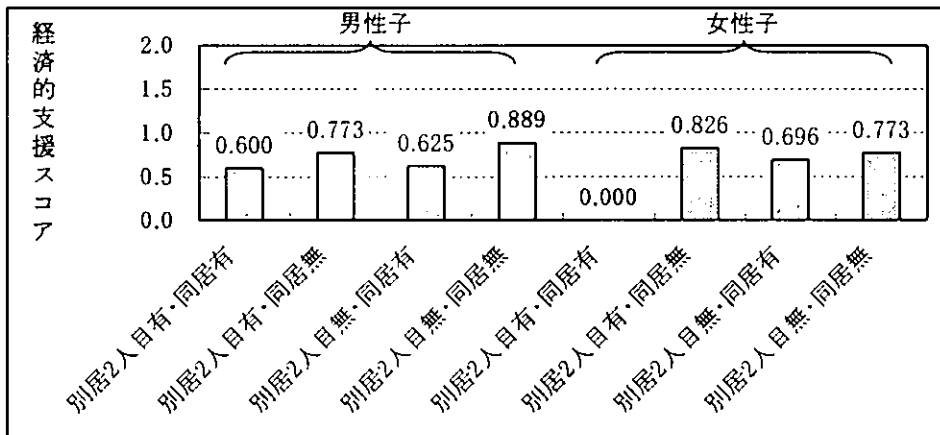


図6 別居子1人目の同居子組合せ別にみた、経済的支援スコアの平均値



この集計では、子ども数3人までの組合せについて見ており、別居子は2人までしか記入できないことから、子ども3人の場合、3人とも別居しているケースは除外されている。よって、サンプル数が非常に限られてしまったが、それを踏まえたうえで集計結果を読み取ってみよう。

まず、「別居2人目無・同居無」というカテゴリは、要するに一人っ子を指している。この部分に注目してみると、男性子では、世話的支援スコアと経済的支援スコアにおいて、他のカテゴリより平均値が高く、競合するきょうだいがいないことが支援の度合いを高めている。これは、女性子においてはあてはまらない。

男性子では、他に別居子はあるが、同居子がない場合、支援スコアが高い傾向がみられる。しかし、女性の場合は、別居子や同居子が他にどうかどうかといった属性はあまり関係がないようである。

まとめ

本稿では、「第1回全国家庭動向調査」の個票データを用い、別居成人子に対する親の援助状況について、子どもの性別、配偶関係、きょうだいの同別居組合せ別に差が見られるかどうか観察した。その結果、おおむね、男性子より女性子へ支援が手厚いこと、女性子は特に世話的支援や孫関係の支援を母親から高い割合で受けており、男性子は経済的な支援を受けやすいことが読み取れた。また、配偶関係別にみると、結婚が親からの支援をより多く受けるきっかけとなることが示唆され、単に男女別にみるより、男性有配偶子と女性有配偶子では、孫関係の支援以外は、かなり支援割合が似通っていることがわかった。未婚子については、男女とも生活費や日常生活の家事援助（買い物や食事／洗濯）を同じくらい親から援助してもらっていた。最後に、他のきょうだいの有無と同別居状況でみると、他のきょうだいの有無や同別居の状況に影響を受けるのは男性子であり、女性子の場合は、きょうだい構成よりも配偶関係の違いの方が、援助状況に違いが見られた。

家族ネットワークの中での私的な支援関係において、女性子がより多く母親からの支援を受けている、つまり親子関係が緊密であるという実態は、近年強まっている女兒選好とも関連があるかもしれない。子ども数が少なくなる中で、その上、子どもは女の子をほしとする女兒選好者が増えていることが各種調査によって明らかになっている（例えば、国立社会保障・人口問題研究所 2004）。公的な社会保障制度の整備によって、息子を持つことによる老後の経済的保障といった必要性が薄れる一方で、公的な社会保障の中で手薄になりがちな日常のケアや精神的支え機能を受け持ってくれる娘に価値が高まってきたということである。親子の世代間支援の実態も、母親一娘の関係が緊密であることが指摘されているが、一方で娘のいない人、あるいは、そもそも子どもがいない人もこれから増えてくると予想されている。そういった私的サポート資源をもたない層の人々に、いかに公的サービスを行き渡らせるかを考える上で、そうした資源を持つ人々の相互扶助の実態を知ることは重要であるといえよう。